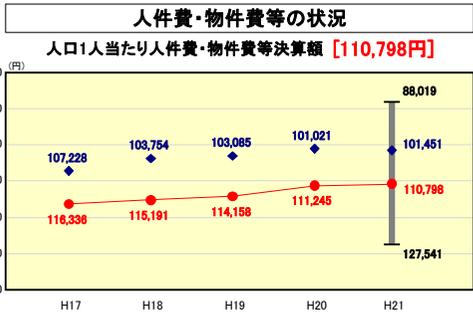
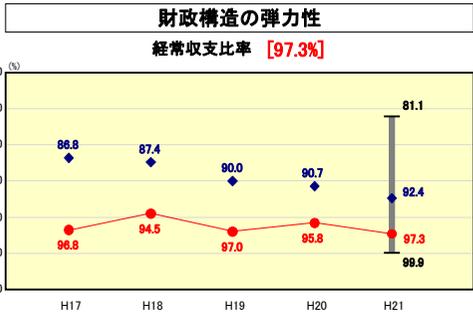
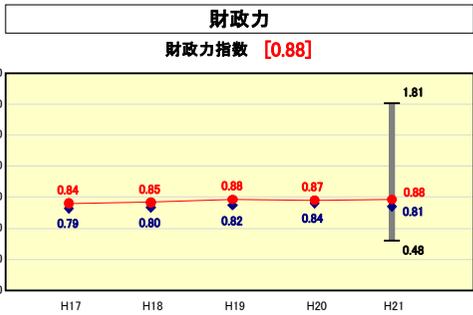


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

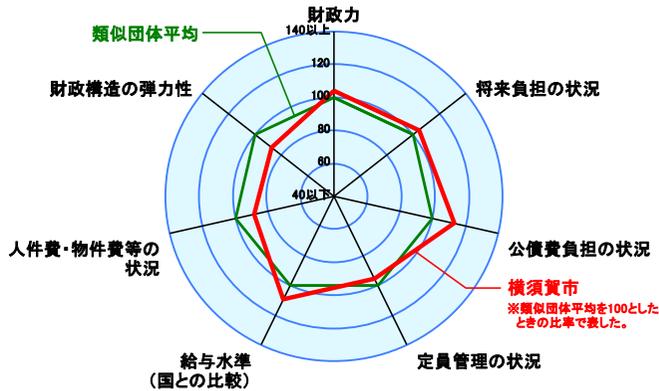
## 分析欄

**【財政力指数】**  
3年間平均の指数の推移は、平成17年度(0.84)から平成19年度(0.88)まで上昇を続け、平成20年度に0.01ポイント低下したが、また、平成21年度では0.88と0.01ポイント上昇した。これは、単年度の指数が平成18年度よりも平成21年度の方が高いためである。  
単年度の指数は、0.86で前年度と比較し0.01ポイント低下している。これは、基準財政需要額及び基準財政収入額ともに減少したものの、基準財政収入額の減少額(△8.1億円)が基準財政需要額の減少額(△5.0億円)を上回ったためである。  
基準財政収入額の主な減少要因は、市民税個人所得割の減(△3.8億円)、自動車取得税交付金の減(△3.0億円)であり、基準財政需要額の主な減少要因は、臨時財政対策債振替額の増による需要額の減(△16.6億円)である。

**【経常収支比率】**  
歳出比較分析表を参照

**【人口1人当たり人件費・物件費等の状況】**  
平成17年度から毎年減少傾向にあり、前年度との比較では447円減少した。これは、行政改革の推進による職員数の削減及び期末勤労手当の引下げ、給与抑制措置(H20年7月～22年6月まで給料月額を削減[管理職は4%、その他は2.5%])等による人件費が減少したことによる。

人面	口積	425,258	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	100.69	k㎡	
歳入総額	81,841,830	千円	
歳出総額	142,023,825	千円	
実質収支	138,300,492	千円	
	3,100,945	千円	

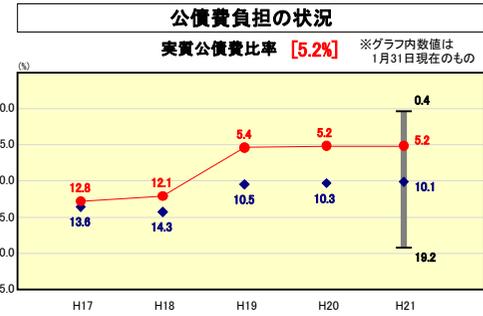
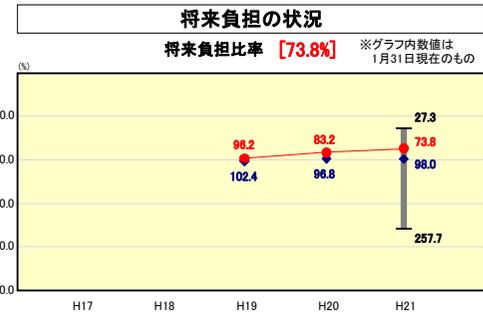
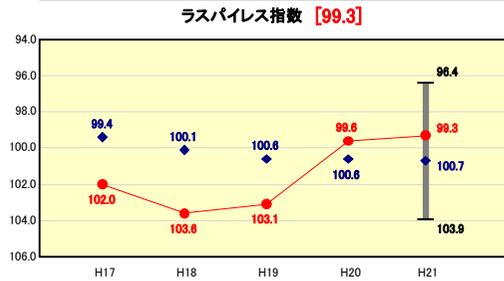


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。

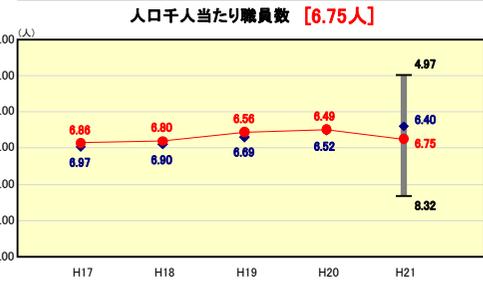
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

### 給与水準 (国との比較)



### 定員管理の状況



などによる公債費の増や、公債費へ充当される特定財源の減などにより、単年度の数値は低下した。しかし、一方で標準財政規模も増となったため、3カ年平均では前年度と同じ比率となった。

**【人口千人当たり職員数】**  
平成18年度を初年度とし平成22年度までに横須賀市全体で325人(平成17年度の職員数3,992人の約8%)の定数削減を目標とした集中改革プランをすすめた結果、職員数において平成17年度からの5年間で625人の削減を行った。  
なお、平成22年4月1日から市立市民病院に指定管理者制度を導入したことにより、普通会計部門に病院会計部門の職員を受け入れたため、人口千人当たり職員数については、前年を0.26人上回る結果となった。

**【ラスパイレース指数】**  
ラスパイレース指数は、99.3となっており、前年のラスパイレース指数からさらに0.3ポイントのマイナスとなった。これは、平成20年7月から平成22年6月までの給料の減額措置の影響と平成18年度からの本市独自の人事制度の一環として職務給の原則に立ち返った功初による給与処遇を見直したことによる影響と考えられる。

類似団体の平均との差は小さくなったが、依然として9,347円も上回っており、要因は特に、物件費の備品購入費と委託料である。昨年度に比べて情報システム機器に係る経費が増加している。施設の管理運営に係る経費についてはファンリディメンテーションの導入を検討するなど、物件費の抑制が急務である。

**【将来負担比率】**  
平成21年度は73.8%となり、前年度と比較して9.4ポイント改善し、類似団体と比較して24.2ポイント下回っている。  
これは、土地開発公社への取得依頼土地の処分等による債務負担行為の減(△43.1億円)や、一般会計等の地方債残高の減(△20.3億円)、企業債残高の減における繰出金見込額の減(△13.3億円)及び職員数の減等による退職手当負担見込額の減(△13.1億円)などによるものである。

**【実質公債費比率】**  
平成21年度は前年度と同じ5.2%となり、類似団体と比較し4.9ポイント下回っている。  
平成18年度からの5年計画である集中改革プランにおいて新規発行比率を75%以下に設定し(建設事業などのため、これまで借りた借金の返済元金額と新たに借りる借金額の割合を示すもの。この比率が100%未満なら、元金返済額以上に借り入れをしないこととなるため借金の残高は確実に減っていく)、公債費の抑制に努めている。  
公営企業債の元利償還金に対する繰出金が減(△4.3億円)となったが、臨時財政対策債等の償還開始